

独立行政法人国立美術館

第 2 5 期事業年度（令和 7 年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針	10

貸 借 対 照 表
第 25 期 事 業 年 度
令和8年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		6,278,865,236	
棚卸資産		11,584,634	
前渡金		4,180,192	
前払費用		41,742,290	
未収収益		1,969,683	
未収入金		707,156,861	
立替金		7,843,597	
賞与引当金見返※		144,478,992	
流動資産合計			<u>7,197,821,485</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物		79,688,647,671	
	減価償却累計額	<u>△ 45,064,114,091</u>	34,624,533,580
構築物		2,378,284,295	
	減価償却累計額	<u>△ 1,652,325,430</u>	725,958,865
機械装置		434,450,733	
	減価償却累計額	<u>△ 419,728,019</u>	14,722,714
車両運搬具		12,778,701	
	減価償却累計額	<u>△ 11,123,561</u>	1,655,140
工具器具備品		2,829,769,285	
	減価償却累計額	<u>△ 2,610,284,367</u>	219,484,918
土地			66,684,310,000
美術品・収蔵品			111,543,763,672
建設仮勘定			278,459,609
有形固定資産合計			<u>214,092,888,498</u>
2. 無形固定資産			
ソフトウェア			15,920,762
電話加入権			<u>2,473,800</u>
無形固定資産合計			<u>18,394,562</u>
3. 投資その他の資産			
投資有価証券			1,000,018,060
敷金・保証金			77,555,940
長期前払費用			370,801
退職給付引当金見返※			<u>708,478,162</u>
投資その他の資産合計			<u>1,786,422,963</u>
固定資産合計			<u>215,897,706,023</u>
資産合計			<u><u>223,095,527,508</u></u>

負債の部

I 流動負債			
預り寄附金※		5,137,863,853	
未払金		2,243,565,589	
前受金		40,470,004	
預り金		109,968,453	
賞与引当金		144,478,992	
	流動負債合計		7,676,346,891
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金※	853,625,248		
資産見返寄附金※	12		
資産見返物品受贈額※	39		
資産見返補助金等※	1,045,546		
建設仮勘定見返施設費※	278,459,609	1,133,130,454	
資産除去債務		27,461,545	
退職給付引当金		708,478,162	
	固定負債合計		1,869,070,161
	負債合計		9,545,417,052

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		81,019,148,662	
	資本金合計		81,019,148,662
II 資本剰余金			
資本剰余金		181,786,455,301	
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額※	△ 47,429,623,754		
減損損失相当累計額※	△ 2,557,800		
除売却差額相当累計額※	△ 2,695,693,101		
	資本剰余金合計		131,658,580,646
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金※		374,630,465	
積立金		324,668,600	
当期末処分利益		173,082,083	
(うち当期総利益)		173,082,083)	
	利益剰余金合計		872,381,148
	純資産合計		213,550,110,456
	負債・純資産合計		223,095,527,508

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は42,448,469,893円である。

行政コスト計算書
第 25 期 事 業 年 度
 自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	4,571,425,232	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	915,566,009	
	ナショナルセンター事業費	1,658,858,967	
	一般管理費	2,010,702,063	
	臨時損失	542,927	
	損益計算書上の費用合計		<u>9,157,095,198</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	1,694,729,697	
	除売却差額相当額	1	
	その他行政コスト合計		<u>1,694,729,698</u>
III	行政コスト		<u><u>10,851,824,896</u></u>

注 記 事 項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,851,824,896
自己収入等	△ 2,786,795,409
機会費用	<u>4,919,375,896</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u><u>12,984,405,383</u></u>

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算している。

損 益 計 算 書
第 25 期 事 業 年 度
自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費	常勤職員給与	491,782,475		
	有期雇用職員給与	425,368,536		
	福利費	748,452		
	賞与引当金繰入	64,732,069		
	退職給付費用	<u>36,011,891</u>	<u>1,018,643,423</u>	
経費				
	展示設営費	82,088,439		
	展示品運送費	53,005,905		
	光熱水料	484,885,659		
	備品消耗品費	130,200,510		
	業務委託費	1,891,792,681		
	設備維持費	325,031,696		
	減価償却費	47,013,357		
	その他	<u>538,763,562</u>	<u>3,552,781,809</u>	4,571,425,232
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費	常勤職員給与	121,548,465		
	有期雇用職員給与	50,044,882		
	福利費	92,640		
	賞与引当金繰入	12,984,413		
	退職給付費用	<u>5,491,457</u>	<u>190,161,857</u>	
経費				
	収蔵品修復費	96,365,868		
	光熱水料	89,576,946		
	業務委託費	288,615,883		
	設備維持費	59,417,144		
	不動産賃借料	43,879,875		
	減価償却費	11,604,592		
	その他	<u>135,943,844</u>	<u>725,404,152</u>	915,566,009
ナショナルセンター事業費				
人件費	常勤職員給与	308,614,242		
	有期雇用職員給与	240,992,085		
	福利費	3,376,987		
	賞与引当金繰入	33,983,278		
	退職給付費用	<u>47,363,662</u>	<u>634,330,254</u>	
経費				
	光熱水料	87,174,640		
	備品消耗品費	50,641,909		
	業務委託費	572,890,166		
	設備維持費	40,345,818		
	減価償却費	30,775,690		
	その他	<u>242,700,490</u>	<u>1,024,528,713</u>	1,658,858,967
一般管理費				
人件費	役員給与	53,169,670		
	常勤職員給与	293,510,197		
	有期雇用職員給与	148,656,726		
	福利費	306,715,951		
	有期雇用職員退職手当	141,246		
	賞与引当金繰入	32,779,232		
	退職給付費用	<u>8,023,621</u>	<u>842,996,643</u>	
経費				
	光熱水料	64,426,904		
	業務委託費	322,611,269		
	修繕費	388,751,023		
	設備維持費	55,681,520		
	不動産賃借料	107,336,459		
	減価償却費	8,252,138		
	その他	<u>220,646,107</u>	<u>1,167,705,420</u>	2,010,702,063
経常費用合計				<u>9,156,552,271</u>

経常収益			
運営費交付金収益※	5,916,991,799		
資産見返運営費交付金戻入※	92,387,499		
資産見返寄附金戻入※	104,148		
資産見返物品受贈額戻入※	3		
資産見返補助金等戻入※	219,002		
入場料収入	1,157,124,898		
公募展事業収入	313,211,903		
不動産賃貸収入	210,646,498		
その他事業収入	256,034,219		
受託収入			
国からの受託収入※	242,641,431		
その他受託収入※	136,594,107	379,235,538	
寄附金収益※		466,002,120	
施設費収益※		190,101,391	
賞与引当金見返に係る収益※		144,478,992	
退職給付引当金見返に係る収益※		45,943,908	
雑益		8,056,185	
経常収益合計			<u>9,180,538,103</u>
経常利益			23,985,832
臨時損失			
固定資産除却損			542,927
当期純利益			23,442,905
目的積立金取崩額※			149,639,178
当期総利益			<u><u>173,082,083</u></u>

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、東京国立近代美術館及び国立西洋美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。
- 目的積立金取崩額は、展示事業に係る経費、入館者サービスに係る経費及び施設設備に係る経費に伴うものである。

純資産変動計算書
第 25 期 事 業 年 度
 自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額	
当期首残高	81,019,148,662	81,019,148,662	178,652,336,283	△45,736,375,816	△2,419,200	△2,694,211,341	130,219,329,926
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			3,134,119,018				3,134,119,018
固定資産の除売却				1,481,759		△1,481,760	△1
減価償却				△1,694,729,697			△1,694,729,697
その他の資本剰余金の当期変動額					△138,600		△138,600
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し							
利益処分による積立							
国庫納付金の納付							
(2) その他							
当期純利益							
前中期目標期間繰越積立金取崩額							
目的積立金取崩額							
その他の利益剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,134,119,018	△1,693,247,938	△138,600	△1,481,760	1,439,250,720
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	181,786,455,301	△47,429,623,754	△2,557,800	△2,695,693,101	131,658,580,646

(単位：円)

	Ⅲ 利益剰余金									純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	収蔵品積立金	展示事業積立金	入館者サービス 積立金	施設整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	386,766,711	2,745,379	89,415,775	5,641,332	28,047,598	171,788,036	270,485,427	—	954,890,258	212,193,368,846
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	△12,136,246				△93,815,769				△105,952,015	3,028,167,003
固定資産の除売却										△1
減価償却										△1,694,729,697
その他の資本剰余金の当期変動額										△138,600
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分による積立			3,052,915		114,551,948	152,880,564	△270,485,427			
国庫納付金の納付										
(2) その他										
当期純利益							23,442,905	23,442,905	23,442,905	23,442,905
前中期目標期間繰越積立金取崩額										
目的積立金取崩額			△80,336,884	△5,641,332	△63,660,962		149,639,178	149,639,178		
その他の利益剰余金の当期変動額	—	△2,745,379	△12,131,806	—	14,877,185	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△12,136,246	△2,745,379	△89,415,775	△5,641,332	△28,047,598	152,880,564	△97,403,344	173,082,083	△82,509,110	1,356,741,610
当期末残高	374,630,465	—	—	—	—	324,668,600	173,082,083	173,082,083	872,381,148	213,550,110,456

キャッシュ・フロー計算書

第 25 期 事 業 年 度

自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△2,547,004,653
	人件費の支払による支出	△2,617,477,820
	設備維持サービス等の購入による支出	△321,021,899
	光熱水料の支払による支出	△730,028,212
	消耗品の購入による支出	△297,194,890
	展示経費の支払による支出	△260,310,045
	その他の業務支出	△4,301,147,899
	運営費交付金収入	8,142,630,000
	入場料収入	1,196,395,867
	その他事業収入	834,359,741
	受託収入	386,244,951
	補助金等収入	-
	寄附金収入	1,758,842,006
	消費税等支払額	△16,028,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,258,547
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△504,145,371
	有形固定資産の取得による支出	△631,684,367
	無形固定資産の取得による支出	△1,783,500
	施設費による収入	396,969,384
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,643,854
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV	資金増加額	487,614,693
V	資金期首残高	5,791,250,543
VI	資金期末残高	6,278,865,236

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 6,278,865,236円 |
|--------|----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|--------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・収蔵品 | 385,939,008円 |

利益の処分に関する書類
第 25 期 事 業 年 度
自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 : 円)

I	当期末処分利益		<u>173,082,083</u>
	当期総利益	173,082,083	
II	積立金振替額		<u>374,630,465</u>
	前中期目標期間繰越積立金	374,630,465	
III	利益処分額		<u>547,712,548</u>
	積立金		

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 収益の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に美術振興事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 公募展事業に係る収益

公募展事業に係る収益は、主に公募展示室の利用に係る収益であり、顧客の利用申請に基づいて、当法人の施設を使用する権利について履行義務を負っております。当該履行義務は、利用申請に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(4) 不動産賃貸収入に係る収益

不動産賃貸収入に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

国立新美術館中央監視システム等更新工事（Ⅱ期） 259,600,000 円

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、公社債に限定しております。資金調達はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしています。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、一般担保付社債及び合同運用指定金銭信託のみを保有することとし株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,000	964	△36

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額 76,547,645,943 円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

1 土地

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることになります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 建物

当法人は、令和5年1月1日に賃貸借契約を締結した事務所について、定期建物賃貸借契約書（5年）に従い、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は0.08%を採用しています。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は21,952円です。当事業年度末における資産除去債務残高は、資産取得時において資産除去債務に計上した金額27,390,264円、時の経過による資産除去債務の調整額の累計71,281円の合計27,461,545円です。

6 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

（2）確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	691,910,697 円
退職給付費用	96,890,631 円

退職給付の支払額	△ 80,323,166 円
期末における退職給付引当金	708,478,162 円

- ② 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 96,890,631 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,687,643 円です。

7 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「セグメント情報」をご参照ください。

8 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

9 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額に重要性はありません。